

# 半 期 報 告 書

(第117期中)

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成29年 9 月30日

太平化学製品株式会社

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第117期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
4 【事業等のリスク】	7
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

## 中間監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年12月26日

**【中間会計期間】** 第117期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 太平化学製品株式会社

**【英訳名】** TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村中 正和

**【本店の所在の場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 山時 慎一

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

**【電話番号】** (048)222局1122番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 山時 慎一

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,425,899	2,223,572	2,519,992	4,941,819	4,666,105
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	16,208	△66,630	36,793	4,924	△239,311
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (△) (千円)	8,149	△50,407	20,412	△40,316	△562,743
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	11,194	△62,575	42,813	△65,735	△531,358
純資産額 (千円)	2,970,758	2,800,526	2,374,556	2,893,829	2,331,743
総資産額 (千円)	7,653,187	7,707,384	7,438,394	7,900,850	7,153,585
1株当たり純資産額 (円)	241.70	227.85	193.20	235.44	189.71
1株当たり中間純利益金 額又は中間(当期)純損失 金額 (△) (円)	0.66	△4.10	1.66	△3.28	△45.78
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.8	36.3	31.9	36.6	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△14,016	105,296	182,953	△44,282	159,450
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55,917	△18,126	△17,828	△95,040	△75,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,350	△32,743	△39,656	361,157	△72,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	381,843	698,649	785,525	654,962	660,976
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	172 (24)	171 (23)	170 (17)	171 (24)	171 (21)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は各会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,314,939	2,143,847	2,389,494	4,760,278	4,466,083
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,978	△71,928	24,972	5,406	△242,613
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△4,521	△53,714	13,990	△31,811	△562,235
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,932,026	2,793,306	2,360,124	2,879,622	2,322,948
総資産額 (千円)	7,567,944	7,663,550	7,395,440	7,860,108	7,117,463
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.50	—
自己資本比率 (%)	38.7	36.4	31.9	36.6	32.6
従業員数 (名)	148	147	146	148	145

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	86 (8)
化成品事業	37 (9)
全社(共通)	47
合計	170 (17)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	146
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国の経済は、平成28年度第二次補正予算の円滑かつ着実な実行等により、個人消費及び設備投資・生産の持ち直し、企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策効果もあり、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

このような状況下、当社グループでは市場の回復に加え、国内及び海外の新規需要獲得に努めてまいりました結果、新規商材の実商化により、売上高は2,519百万円、対前年同期比296百万円（同13.3%）の増収となりました。

一方、利益面につきましては、引き続きの経費削減を推し進めたことにより、営業利益は46百万円、対前期比103百万円の増益、経常利益は36百万円、対前期比103百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は20百万円、対前期比70百万円の増益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は次のとおりであります。

#### (合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、水処理用部材の好調さや新規商材の実商化により、売上高は、1,576百万円、対前年同期比172百万円（同12.3%）の増収、セグメント利益は106百万円、対前年同期比28百万円（同35.8%）の増益となりました。

#### (化成品事業)

化成品事業は、主力のコンパウンド製品の販売が好調に推移したことから、売上高は、943百万円、対前年同期比124百万円（同15.2%）の増収、セグメント利益は、185百万円、対前年同期比57百万円（同45.4%）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が、投資活動及び財務活動により使用した資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し785百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、182百万円（前年同期105百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加140百万円及び減価償却費61百万円の影響によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17百万円（前年同期18百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得13百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、39百万円（前年同期32百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済38百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,455,741	2.4
化成品事業	730,965	7.6
合計	2,186,706	4.1

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	63,736	△38.3
化成品事業	176,022	28.7
合計	239,758	△0.1

- (注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	1,576,787	12.3
化成品事業	943,205	15.2
合計	2,519,992	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、当中間連結会計期間において、新たな経営基本方針として「多様化する事業環境に柔軟かつ機敏に対応し、安定的で持続性のある事業展開を行う。」「高度な製造・販売・技術開発により、高品質かつ差別化された製品を市場に提供する。」「社員一人一人が能力を最大限発揮し、自ら考え自ら進んで行動できる人材を育成する。」「安全を最優先に取り組み、環境に配慮したモノづくりを進めることで、明るい職場をつくる。」を定め、企業価値の向上に努めております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におきましては、当社グループでは市場の回復に加え、国内及び海外市場の新規需要獲得に努めてまいりました結果、新規商材の実商化等により、売上高は2,519百万円（前年同期2,223百万円）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、434百万円（前年同期344百万円）、販売費及び一般管理費については新規案件に係る試作開発費の減少により、営業利益は46百万円（前年同期56百万円の営業損失）、経常利益は36百万円（前年同期66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は20百万円（前年同期50百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて223百万円増加し、3,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金が124百万円増加し、受取手形、売掛金及び電子記録債権が117百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、3,618百万円となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇に伴い、投資有価証券が23百万円増加し、設備投資により有形固定資産が41百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて284百万円増加し、7,438百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、3,871百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形49百万円、支払手形及び買掛金が140百万円増加し、未払金が44百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、1,192百万円となりました。これは主に、長期借入金38百万円減少し、役員退職慰労引当金が13百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて241百万円増加し、5,063百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、2,374百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23百万円増加し、利益剰余金が20百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.36
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.62
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
木 下 道 雄	大阪府豊中市	128	1.04
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
計	—	10,294	83.69

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が140千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,242,000	12,242	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,242	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が140,000株(議決権140個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	9,000	—	9,000	0.07
計	—	9,000	—	9,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40	—	37	—	36	30
最低(円)	35	—	37	—	36	30

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	660,976	785,525
受取手形及び売掛金	1,411,216	※1 1,370,632
電子記録債権	164,369	322,004
商品及び製品	792,078	661,041
仕掛品	192,999	252,076
原材料及び貯蔵品	262,803	313,050
繰延税金資産	74,079	74,079
その他	37,444	41,234
貸倒引当金	△300	△71
流動資産合計	3,595,666	3,819,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256,869	263,308
機械装置及び運搬具（純額）	286,944	301,899
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産（純額）	10,376	9,325
建設仮勘定	9,118	31,437
その他（純額）	15,999	14,535
有形固定資産合計	※2 3,337,276	※2 3,378,474
無形固定資産		
ソフトウェア	628	441
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	3,155	2,969
投資その他の資産		
投資有価証券	204,494	227,680
その他	12,992	9,697
投資その他の資産合計	217,486	237,378
固定資産合計	3,557,918	3,618,821
資産合計	7,153,585	7,438,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,041	※1 931,261
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	145,533	190,048
未払法人税等	14,142	23,268
未払消費税等	15,025	24,728
未払費用	39,891	61,665
賞与引当金	95,920	95,592
設備関係支払手形	9,001	58,548
その他	8,242	7,389
流動負債合計	3,598,062	3,871,767
固定負債		
長期借入金	384,500	346,000
リース債務	9,006	7,874
役員退職慰労引当金	34,725	21,392
退職給付に係る負債	726,735	746,276
長期預り保証金	62,401	64,214
その他	6,411	6,311
固定負債合計	1,223,779	1,192,069
負債合計	4,821,841	5,063,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	163,248	183,660
自己株式	△876	△876
株主資本合計	2,343,649	2,364,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,282	13,903
為替換算調整勘定	△2,623	△3,408
その他の包括利益累計額合計	△11,906	10,495
純資産合計	2,331,743	2,374,556
負債純資産合計	7,153,585	7,438,394

## ② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
売上高	2,223,572	2,519,992
売上原価	1,878,720	2,085,085
売上総利益	344,852	434,906
販売費及び一般管理費		
運送費	59,496	61,383
広告宣伝費	1,490	3,467
給料及び手当	146,730	157,971
賞与引当金繰入額	27,855	28,535
退職給付費用	10,331	12,028
役員退職慰労引当金繰入額	4,782	3,317
法定福利費	28,572	32,669
旅費及び交通費	11,853	13,089
事務費	21,390	19,167
研究開発費	35,713	11,704
減価償却費	12,853	11,400
その他	40,769	34,019
販売費及び一般管理費合計	401,838	388,753
営業利益又は営業損失(△)	△56,985	46,153
営業外収益		
受取利息	55	70
受取配当金	2,701	2,761
スクラップ売却益	1,467	43
その他	4,002	3,948
営業外収益合計	8,227	6,823
営業外費用		
支払利息	14,204	13,877
為替差損	3,475	2,138
その他	191	167
営業外費用合計	17,871	16,183
経常利益又は経常損失(△)	△66,630	36,793
特別利益		
固定資産売却益	75	840
特別利益合計	75	840
特別損失		
固定資産除却損	250	1,515
リース解約損	956	—
特別損失合計	1,206	1,515
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△67,760	36,118
法人税、住民税及び事業税	※1 △17,353	※1 15,706
法人税等合計	△17,353	15,706
中間純利益又は中間純損失(△)	△50,407	20,412
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△50,407	20,412

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△50,407	20,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,873	23,186
為替換算調整勘定	△10,294	△784
その他の包括利益合計	△12,168	22,401
中間包括利益	△62,575	42,813
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,575	42,813
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	756,720	△876	2,937,120
当中間期変動額					
剰余金の配当			△30,727		△30,727
親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△50,407		△50,407
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△81,134	—	△81,134
当中間期末残高	1,222,600	958,677	675,585	△876	2,855,986

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△45,571	2,279	△43,291	2,893,829
当中間期変動額				
剰余金の配当				△30,727
親会社株主に帰属する中間純損失(△)				△50,407
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,873	△10,294	△12,168	△12,168
当中間期変動額合計	△1,873	△10,294	△12,168	△93,302
当中間期末残高	△47,444	△8,014	△55,459	2,800,526

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649
当中間期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する中間純利益			20,412		20,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	20,412	—	20,412
当中間期末残高	1,222,600	958,677	183,660	△876	2,364,061

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する中間純利益				20,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,186	△784	22,401	22,401
当中間期変動額合計	23,186	△784	22,401	42,813
当中間期末残高	13,903	△3,408	10,495	2,374,556

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△67,760	36,118
減価償却費	73,382	61,633
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,896	19,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,922	△13,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,560	△327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△229
受取利息及び受取配当金	△2,757	△2,831
支払利息	14,204	13,877
有形固定資産売却損益(△は益)	△75	△840
有形固定資産除却損	1,206	1,515
売上債権の増減額(△は増加)	325,267	△117,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,378	21,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,618	140,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,835	9,703
その他	22,981	39,278
小計	118,137	209,076
利息及び配当金の受取額	2,757	2,831
利息の支払額	△14,290	△13,819
法人税等の支払額	△3,159	△15,134
法人税等の還付額	1,851	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,296	182,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,259	△13,847
有形固定資産の売却による収入	75	1,000
有形固定資産の除却による支出	△194	△1,470
長期前払費用の増減額(△は増加)	3,178	-
その他	72	△3,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,126	△17,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△38,500
リース債務の返済による支出	△2,280	△1,132
配当金の支払額	△30,463	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,743	△39,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,739	△919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,687	124,549
現金及び現金同等物の期首残高	654,962	660,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 698,649	*1 785,525

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

名称 (有)太平化成

泰賀(上海)貿易有限公司

### 2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、泰賀(上海)貿易有限公司を除き連結決算日は一致しております。

尚、泰賀(上海)貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### a 商品及び製品

月別総平均法

##### b 仕掛品

月別総平均法

##### c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段

為替予約取引

③ ヘッジ対象

外貨建買入債務

④ ヘッジ方針

内部規程に基づき将来の為替相場の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、草加工場は定額法、本社及び川口工場は定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期の設備投資計画に基づき、有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高・稼働率等が安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更による当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	57,589千円
支払手形	—	35,701千円

※2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,643,592千円	5,519,430千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062	—	—	9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,727	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月10日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,062	—	—	9,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	698,649千円	785,525千円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	698,649千円	785,525千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	660,976	660,976	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,216	1,411,216	—
(3) 電子記録債権	164,369	164,369	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	204,144	204,144	—
資産計	2,440,706	2,440,706	—
(1) 支払手形及び買掛金	791,041	791,041	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	461,500	459,944	△1,555
負債計	3,652,541	3,650,986	△1,555

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	785,525	785,525	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,370,632	1,370,632	—
(3) 電子記録債権	322,004	322,004	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	227,330	227,330	—
資産計	2,705,493	2,705,493	—
(1) 支払手形及び買掛金	931,261	931,261	—
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）	423,000	422,146	△853
負債計	3,754,261	3,753,408	△853

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金（一年以内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成29年 9月30日
非上場株式	350	350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,554	1,910	5,644
小計	7,554	1,910	5,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,590	211,516	△14,926
小計	196,590	211,516	△14,926
合計	204,144	213,426	△9,282

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	227,330	213,426	13,903
小計	227,330	213,426	13,903
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	227,330	213,426	13,903

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものとあります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PETG、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,404,487	819,085	2,223,572	—	2,223,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,404,487	819,085	2,223,572	—	2,223,572
セグメント利益 又は損失(△)	78,534	127,311	205,846	△262,832	△56,985
セグメント資産	5,313,409	1,004,339	6,317,749	1,389,634	7,707,384
セグメント負債	729,986	229,087	959,074	3,947,783	4,906,857
その他の項目					
減価償却費	48,727	12,075	60,803	12,579	73,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,847	25,367	38,214	10,787	49,001

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△262,832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



- (2) セグメント資産の調整額1,389,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,947,783千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,576,787	943,205	2,519,992	—	2,519,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,576,787	943,205	2,519,992	—	2,519,992
セグメント利益	106,638	185,123	291,761	△245,608	46,153
セグメント資産	5,561,368	997,283	6,558,652	879,742	7,438,394
セグメント負債	835,233	260,663	1,095,896	3,967,940	5,063,837
その他の項目					
減価償却費	44,711	6,066	50,778	10,855	61,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,867	16,564	78,431	24,727	103,158

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△245,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額879,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,967,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	189.71円	193.20 円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	2,331,743千円	2,374,556千円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	2,331,743千円	2,374,556千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	12,300,000株
普通株式の自己株式数	9,062株	9,062株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	12,290,938株	12,290,938株

項目	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額 又は中間純損失金額(△)	△4.10円	1.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)	△50,407千円	20,412千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する中間純損失金額(△)	△50,407千円	20,412千円
普通株式の期中平均株式数	12,290,938株	12,290,938株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,367	696,777
受取手形	406,158	※1 397,953
売掛金	1,008,312	973,530
電子記録債権	164,369	322,004
商品及び製品	792,078	661,041
仕掛品	192,999	252,076
原材料及び貯蔵品	262,803	313,050
その他	119,217	120,205
貸倒引当金	△300	△71
流動資産合計	3,520,007	3,736,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	223,268	230,658
機械及び装置（純額）	286,944	301,899
土地	2,757,967	2,757,967
その他（純額）	68,932	87,812
有形固定資産合計	3,337,113	3,378,338
無形固定資産		
ソフトウェア	628	441
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	3,113	2,927
投資その他の資産		
投資有価証券	204,494	227,680
関係会社株式	40,642	40,642
その他	12,092	9,283
投資その他の資産合計	257,228	277,606
固定資産合計	3,597,455	3,658,871
資産合計	7,117,463	7,395,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	140,279	※1 191,276
買掛金	649,009	739,518
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	141,258	181,711
未払法人税等	11,932	18,549
賞与引当金	84,514	86,029
その他	※2 64,476	※2 146,895
流動負債合計	3,570,735	3,843,245
固定負債		
長期借入金	384,500	346,000
リース債務	9,006	7,874
退職給付引当金	726,735	746,276
役員退職慰労引当金	34,725	21,392
その他	68,812	70,526
固定負債合計	1,223,779	1,192,069
負債合計	4,794,515	5,035,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,729	132,719
利益剰余金合計	151,829	165,819
自己株式	△876	△876
株主資本合計	2,332,230	2,346,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,282	13,903
評価・換算差額等合計	△9,282	13,903
純資産合計	2,322,948	2,360,124
負債純資産合計	7,117,463	7,395,440

## ② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	2,143,847	2,389,494
売上原価	1,806,333	1,986,433
売上総利益	337,513	403,061
販売費及び一般管理費	406,606	380,136
営業利益又は営業損失(△)	△69,092	22,924
営業外収益	※1 14,254	※1 16,004
営業外費用	※2 17,090	※2 13,957
経常利益又は経常損失(△)	△71,928	24,972
特別利益	※3 75	※3 840
特別損失	※4 1,206	※4 1,515
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△73,058	24,296
法人税、住民税及び事業税	※5 △19,344	※5 10,306
法人税等合計	△19,344	10,306
中間純利益又は中間純損失(△)	△53,714	13,990

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	711,692	744,792
当中間期変動額						
剰余金の配当					△30,727	△30,727
中間純損失(△)					△53,714	△53,714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△84,441	△84,441
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	627,251	660,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△876	2,925,193	△45,571	△45,571	2,879,622
当中間期変動額					
剰余金の配当		△30,727			△30,727
中間純損失(△)		△53,714			△53,714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,873	△1,873	△1,873
当中間期変動額合計	—	△84,441	△1,873	△1,873	△86,315
当中間期末残高	△876	2,840,751	△47,444	△47,444	2,793,306

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	118,729	151,829
当中間期変動額						
剰余金の配当					—	—
中間純利益					13,990	13,990
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	13,990	13,990
当中間期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	132,719	165,819

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△876	2,332,230	△9,282	△9,282	2,322,948
当中間期変動額					
剰余金の配当		—			—
中間純利益		13,990			13,990
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			23,186	23,186	23,186
当中間期変動額合計	—	13,990	23,186	23,186	37,176
当中間期末残高	△876	2,346,220	13,903	13,903	2,360,124



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### a 商品及び製品

月別総平均法

#### b 仕掛品

月別総平均法

#### c 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っています。

##### (2) ヘッジ手段

為替予約取引

##### (3) ヘッジ対象

外貨建買入債務

##### (4) ヘッジ方針

内部規程に基づき将来の為替相場の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (5) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、草加工場は定額法、本社及び川口工場は定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期の設備投資計画に基づき、有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高・稼働率等が安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	57,589千円
支払手形	—	35,701千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	2千円	14千円
受取配当金	2,701千円	2,761千円

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	14,204千円	13,877千円

※3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産売却益	75千円	840千円

※4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	250千円	1,515千円
リース解約損	956千円	—

※5 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	73,140千円	61,420千円
無形固定資産	214千円	186千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項目	平成29年3月31日	平成29年9月30日
子会社株式	40,642	40,642

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

太平化学製品株式会社  
取締役会 御中

## 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

